

News Letter

Foreign Student Service, Agriculture

留学生に学ぶもの

岡村圭造

(京都大学国際交流委員・農学部教授・林産工学教室)

平成3年度の留学生数は日本の大学全体で約45,000人、京都大学には770人、農学部には111人の留学生が学んでいる。昭和59年、文部省が21世紀初頭までに10万人の留学生を受入れるという政策を打ち出した時には、それぞれ、12,410人、364人及び64人であった事を考えるとその急増に驚かされる。この趨勢が続くと、2001年をまたずして10万人を越す事は間違いないであろう。しかし、私の見るところでは、大学全体としては、あまりに急激な数の増加と、多様性の増大に“戸惑っている”ように思われる。留学生の増加に伴って、受入れる宿舎の問題、日本語教育の問題、私費留学生の奨学金問題等は益々複雑になり、解決が困難になることが予測されるが、ここでは、そのような目に見える焦眉の問題よりもむしろ、留学生の受入れが大学人に与えるインパクトを、研究室などで直接留学生に接する日本人学生の心の問題として取り上げてみたい。

外国人留学生が研究室にいることの効用としては、(1)外国についての知識・情報が得られる(2)国民性の違いが認識できる(3)外国に対する関心が高まる等等、が考えられるが、私の見るところあまり効果が現われているようには思えない。つまり、日本人学生で留学生と心から付き合い合おうとする学生は、無くはないにしても、数少ないように思えてならない。

成る程、豊かな日本に育った日本人学生は、海外経験も増え、国際的な知識も格段に豊富になっている。とはいえ、バック・ツアーや短期のホーム・ステイでその国の国民性が分かるものであろうか。自分の身近の留学生こそ、国際理解にとって最もいい相手ではないのか。日本が豊かになるとともに、外国に対する好奇心も無くなってきているのであろうか。

いま仮に私が日本にやってきた留学生だとする。生活習慣の違い、学年歴の違い、大学生生活の違い等等、戸惑うこ

とは数多くあっても、一番驚くのは日本の学生が徹底的に議論しないことではないであろうか。もっとも、日本語の理解が深まるにつれて、日本人学生の間では、喧喧諤諤議論を闘わして、意見の対立した状態を醸し出すのを避けることが追々分ってくるであろうが、外国人留学生にとって理解に苦しむ現象であるに違いない。

私の留学した30年前のアメリカとは、時代も違い、国も違うので、同じ土俵で議論するのは無茶であることは百も承知しているが、指導教授を同じくする6ヶ国にまたがる10人の大学院生が政治・経済・社会・文化等あらゆる事柄について、意見の対立を見ながらも徹底的に討論し、お互いの理解が深まったことを懐かしく思い出す。

「日本人の顔が見えない」と外国から言われている。経済性と効率性第一主義では工業製品の顔は見えても、日本人の考え方が外国人には分らないことを表す言葉であろう。外国に進出した日本企業のフィランソロビーが最近になって問題になるのも、日本人も他の民族と同じように優しい心を持つことを証明するためのものであろう。

現在の学生の世代は、好むと好まざるに拘らず国際化の波に洗われるであろう。例えば、外国進出企業の派遣社員として、海外技術指導の技術者として、あるいは、JICAの長期専門家などとして活躍することが期待されることであろう。その際に要求されるのは、技術的知識だけでなく、その国と国民性に対する深い理解ではなからうか。言い換えれば、考え方の多様性と価値観の多様性を容認するフレキシブルな心を持つことの肝要さである。自分の身近にいる外国人留学生といろいろな問題について意見を闘わすことは、将来必ず役にたつことであろう。また、たとえ実際の役に立つことがなくとも、外国の文化、国民性、その考え方を理解することは、その人の精神生活を豊かにするに違いない。

交流の歩み(4)

システム化と地域のサポート
—国際交流の基礎条件を考える—



嘉田良平

(農学部助教授・農林経済学教室)

これからの国際交流を進める際、何が日本の大学に求め

られるのだろうか。研究や教育上の受け入れ体制を一層整備する必要があることはいままでもないが、さらにその前提条件として大学および地域社会の受け皿づくりもきわめて重要な役割を果たすように思う。もう20年近く前のことになるが、私の米国ウィスコンシン大学(Univ. of Wisconsin-Madison)での留学体験から思い付くままに述べてみたい。

私の米国留学は、オイルショック後の昭和48年から約3年間に渡ったが、そのきっかけはまさに偶然であった。当

時、本学名誉教授貝原基介先生のもとにウィスコンシン大のパーソンズ教授が日本農業研究のため来日されており、たまたま私が教授の資料収集と農村案内のお手伝いをさせていただいたからであった。ちょうどそのころ、文部省が推進しようとしていた外国の大学との交換協定が進められつつあり、国立大学農学部としては全国のトップを切って京都大学とウィスコンシン大との間で締結された。幸運にも私がその第1号として派遣されることになったのである。

私達夫婦にとっては初めての渡米だったが、当初から驚きの連続だった。大教授自らの空港への出迎えに始まり、勉学はもとより日常生活の細部にまで細やかな配慮がなされた。それもすべてある種のシステムとしてスムーズに行われており、加えて、スタッフの方々の親切な対応がごく自然に感じられたのである。

たとえば、留学の最初に困ることのひとつにアパート探しがある。私たちの場合には、パーソンズ教授がはじめの1ヶ月彼の豪邸をそっくり開放してくれたのである。「この間に、どうぞゆっくりアパート探しをなささい」と言い残し、教授ご夫妻は学会出席をかねて1ヶ月間のカナダ旅行に出られたのであった。大学本部の留学生室の配慮で、やがてアパートも見つかり、所属するスタッフの方々からは、なれない日常生活のノウハウも懇切丁寧に教えていただいたりもした。ともかく日本では想像もつかないことの連続であった。

語学研修の2ヶ月が過ぎ、すぐに9月から第1学期が始まった。そこでも、日本の大学との違いに大いに驚かされた。受講した各教科とも、とにかく厳しい学習のノルマが課せられていた。毎日、深夜まで予習と復習をやらなければとうていついていけない。図書館は夜遅くまで学生に開放され、自習室などの設備の豪華さと学生の熱心な勉強ぶりには驚かされた。その分、たしかに授業料は高いのだが、必要なものには惜しまずに金を出している。広大なキャンパスは緑でおおわれ、たえず美しく手入れされていた。こうした環境のもとで、教師と学生との真剣勝負が展開されるのである。

学部・大学院の講義もきわめてシステムとして優れていたように思う。講義の年間計画が最初の講義の際に、各種文献リストとともに提示される。そして実際、その通りにスムーズに消化される。各授業で使われる参考図書や論文のコピー類はすべて図書館に数部ずつ備えられ、いつでも学生が利用できるようになっている。とにかくサービス精神が旺盛なのである。キャンパスの手入れ、寮の管理運営、夜間の大学運営などは、大半が学生のアルバイトでまかなわれていたことにも驚かされた。つまり、学びながら働き、労働を通じて学ぶという学生の姿が印象的であった。親の援助には頼らないという、これもアメリカにおけるひとつの社会システムによるものであろう。

地域社会の留学生に対する受け入れについても、目を見張るものがあった。里親の紹介とホームステイ、あちこちの教会では留学生のためのパーティー、婦人のボランティアグループによる家具や冬用のコート無料貸出なども、留学生には大層有難いことであった。また、現場の農家の人達がキャンパスでしばしば講義(ショートコース)を受講するなど、大学がその地域社会と深くつながっており、地域社会に支えられていることも痛感された。

おそらく、これらすべてのことが日本の大学ですぐに取り入れることができるとは思えない。しかし、留学生受け

入れのためのシステム作り、そして地域社会の受け皿のあり方については、やはり本格的に検討する必要があるのではないか。今後の国際化対応にあたって、そんな気がしてならない。

留学生室ニュース

ア・ラ・カ・ル・ト

農学部私費外国人留学生特別選考試験

農学部の平成4年度私費外国人留学生特別選考試験は2月28日に実施されました。1名(中国)が応募し合格しました。

農学研究科博士後期編入試験の状況

平成4年度大学院農学研究科博士後期課程編入学考査は、1月23、24日に行われ、16名が合格しました。この内、外国人留学生は、農芸化学専攻1名(韓国)、農林経済学専攻2名(中国、韓国)、食品工学専攻2名(韓国)、熱帯農学専攻1名(インドネシア)の計6名でした。

Letters from Alumni

コーネル大学見聞録



王 冠 明

(米国コーネル大学客員研究員
本研究科農林経済学専攻修了
中国)

昨年の三月には訪問学者としてアメリカを訪ねる機会を得た。受入れ側は米国のコーネル大学(Cornell University)であり、New York州の北部にあるキャンパスの美しい大学である。

この大学のキャンパスの中には山も滝もあり、夕日で茜色に美しく染まる空はよく見られる。町の名前はIthacaといい、世界でも有名なナイアガラ滝にも非常に近い所である。留学生についていえば、中国、日本や韓国等のアジア地域から来た人が多く、スペイン語をしゃべり、中南米から来た学生も少しいる。またこの大学の農学部は全米でとても有名であり、農学における研究は米国で一番進んでいるといわれる。

米国に来て、困ったことはまず言葉であった。渡米前、長年英語を勉強したとはいえ、英語でしゃべる習慣はなかったもので、単語がわかっても聞きとれなかった。単語不足のとき、日本語の外来語でいってみたこともあるが、その場合発音が違うので、全然通じなかった。また国によって言葉についての考え方もかなり違う。例えば、日本人は日本語をしゃべれない外人になるべくゆっくり親切に教えてあげるが、米国人は、英語が世界共通語であるので、米国に来ている外人がそれをしゃべれることはあたりまえだと思い、しゃべれない人がおかしいと思っている。従って、米国では「わからない」といっても米人は同じ速度でその言葉を繰り返す。ある日、私は米人の学生に「あなたは日本語もしゃべれるのに、なぜ国際共通語の英語をよくしゃべれないのか」といわれ、気分が悪くなり、「私は中国語も日本語もできる。あなたはえらそうに知っているけど、

英語しかできないじゃないか」と反論した。

但し、教育システムについて議論すると、米国の大学は日本の大学よりも中国の大学よりもはるかに開放されている。学科と学科の間では全く壁がなく、好きな講義を全部自由に聞くことができる。またゼミをする時も、日本のように教授が講演し、学生が聞くだけでなく、米国では学生全員が自分の意見を述べることができるし、かつ教授の意見を反論することができる。過日、私のいる研究室では米輸出のことについてゼミがあった。その時、担当教授は「アメリカの米は質がよく、値段も安いので、日本はもっと市場を開放し、それを買うべきだ」と発言したが、私は「アメリカ人は全然お米を食べていないのに、そんなものを無理やりに日本に売るのはおかしいではないか。日本にお米を売りたいのであれば、米国人はまずお米を食べるべきだ」と述べた。このような激しいやりとりは日本では教授に怒られる心配があるが、米国の教授はそれを聞いて、一笑した。

米国に来たが、京大の学生時代のこともよくなつかしく思っている。春には哲学の道の満開の桜、秋には嵐山の紅葉、そして夏には四明岳登り等の美しい思い出がいつまでもわが心から消えない。機会のある時、また母校京大を訪ねたい。

農学と私 (2)



Applicability of the Japanese Cooperative Experience to Zaire

Kalala Kamwanya

(Lab. of Principles of
Agricultural Science
Zaire)

Farming systems in Zaire and in Japan are very different. In Zaire, agriculture is still dualistic in structure and uses very simple manual tools in a wide spread, shifting cultivation context. In Japan agriculture has benefited from advanced research and technology related mostly to irrigation farming. A comparison of background information shows that Zairian farmers have less formal education than their counterparts in Japan. Also, in Zaire we find a large number of people per household where agriculture is the only source of income. However, the expectations of farmers both in Japan and Zaire in joining the cooperative are almost the same and the problems farmers face in their relationship with cooperative staff are also similar. Thus the way Japanese agricultural cooperatives have been established, the problems they are facing and the suggestions made by the farmers and managers to solve these problems may become a source of important insight in building an effective cooperative system in Zaire.

I think that three positive lessons can be learnt from the Japanese cooperative experience. First, the history of Japanese cooperative movement shows that the nucleus of the movement was constituted by savings and credit cooperatives which were allowed to perform supplementary functions after enactment of the Cooperative Law in

1906. Also, the history of agricultural development in Japan shows that the local leaders who formed the regional development movement in 1893 played an important role by expressing the farmers' needs to the government and by spreading new technology among them. This kind of "bottom-up" development strategy is needed in order to make the development process truly a farmers' matter, not something dictated from above.

Currently, Zairian cooperatives are isolated institutions with no functional or geographical relationship between them. I think that, following the Japanese experience, current savings and credit cooperatives which have branches in many villages and already have regional and national level structures should amalgamate with other primary cooperatives and perform functions such as supply, marketing, guidance etc., for the benefit of small-scale farmers.

The second lesson which can be learnt from the Japanese experience concerns structural organization. Local agricultural cooperatives represent the individual farmers on a local or village level. Next, primary cooperatives within a prefecture form a cooperative union on the prefectural level. Lastly, all prefectural cooperatives belong to the National Agricultural Cooperative Union. This structure has produced a strong cooperative movement which influences government policies and protect farmers' interests on the national level. In Zaire, this kind of structure is possible if all the cooperatives within a geographic area merge to form a multi-purpose cooperative, using the already existing structure of savings and credit cooperatives as a foundation.

The amalgamation of existing cooperatives is possible provided that it is well planned and supported by the central government. Thus, it is important to enact an appropriate cooperative legislation which clearly promotes the cooperative movement and coordinates its activities. This can only be achieved by a government truly devoted to farmers' interests. The case of the Dainakanoko Cooperative has shown the strong commitment of the Japanese Government which financed the construction of infrastructure in the reclaimed area and still continues to support cooperative activities nowadays. Thus, the Japanese Government has played a leading role in initiating and promoting cooperatives which actually act as intermediaries between farmers and policy makers. This example can be useful to Zaire where the government is not actively involved in promoting small-scale farming or agricultural cooperatives. Thus, appropriate cooperative legislation adapted to changing economic and social conditions in Zaire is needed. As in Japan, the Zairian Government should also provide financial and technical support to the agricultural cooperatives. For instance, in Japan 5% (against 1-2% in Zaire) of the annual ordinary budget is allocated to agriculture despite the fact that this sector contributes for only 3.1% to GDP and employs less than 10% of the active population (against more than 50% in Zaire).

The third lesson which can be drawn from the



Field research in Butembo of East Zaire

Japanese experience concerns suggestions by farmers to improve agriculture and cooperative performance. For instance, education of the staff and members is needed in order to have a well managed cooperative with members who understand their obligations and rights. Education also allows members to take an active part in cooperative affairs and to avoid exploitation by dishonest managers. Farmers should have the right to decide the prices of their products. This point is particularly important in the Zairian context where farmers generally receive less than 10% of the retail price of their products because of the exploitive nature of the marketing system which benefits only the traders to the prejudice of the producers.



私とケイ酸、イネ

馬 建 鋒

(サントリー生物有機科学研究所
本研究科農芸化学専攻修了
中国)

農学部を去って、早くも一年が経ちました。在学中は本当に沢山の方々にお世話になり、この機会をお借りして、厚く御礼を申し上げます。

私は1985年10月に来日し、学位をとるまでの5年半の間農芸化学科の植物栄養学研究室でお世話になりました。今振り返ってみると、確かに苦労も多かったが、喜びや成果もあり、実に充実した五年半でした。

最初の半年を除いて、私は5年間「イネに対するケイ酸の栄養生理的作用の解明」というテーマで研究してきました。ケイ酸は植物の必須元素としてまだ認められていませんが、イネをはじめとする多くのイネ科植物の生育に有益な効果が見出されています。1955年、日本が世界で初めてケイ酸を肥料として公認し、それ以来、米の増収に大いに貢献してきました。またケイ酸に関する研究も非常に進んで、私の指導教授である高橋英一先生（京大名誉教授）はこの分野での著名な学者です。せっかく日本に留学に来たのだから、日本の得意なものを勉強しようと思ったこともこのテーマを選んだ理由の一つです。

私は主にイネに対するケイ酸の有用性を直接的な作用と間接的な作用に分けて検討しました。直接的な作用は光合

成に及ぼす影響についてであり、間接的な作用は他の養分、主に燐酸とカルシウムとの相互作用についてであります。それらのメカニズムを植物栄養学的手法を用いて解明しようとしてきました。その詳細な研究内容は私の博士論文を参照されたいと思いますが、ここでは研究の中での思い出を一、二記しておきたいと思います。

一番思い出に残っているのはやはり温室です。私は一年中いろいろな実験を組み合わせて栽培を続けたので、およそ三分の一の時間は温室で過ごしました。温室といっても、冷暖房を装備しているわけではなく、冬は寒く、夏は40度を越えるような所です。それでも私は温室で仕事をするのが好きでした。毎日少なくとも3回イネを見に行きました。自分の植えたイネがみるみるうちに大きくなったり、また処理の差が段々明らかになってきたりすると、非常に嬉しくてたまりませんでした。イネと付き合っているうちに、段々イネの“性格”が分かってきたような気がしました。

一番苦労したのは一年目の実験でした。はじめてケイ酸に触れ、またはじめて植物を栽培したので、大変不安でした。とくにイネの無ケイ酸栽培が難しかったです。無ケイ酸のイネは病虫害に罹りやすいので、二次的な影響が出ないように、毎日病虫害と闘いました。また夏には蚊に刺されながら、培養液の交換に追われていました。蒸散が激しいため、交換の頻度も高くなり、蒸留水の確保に一苦勞しました。その年、頑張ったかいがあって、まずまずの結果を得ることができました。このように始めの一年間は確かに苦勞もしましたが、その半面、自分なりの研究方法を確立したり、いろいろなアイデアを思いついたりして、その後の4年間の研究に大いに役立ちました。

お陰様で、在学中は多数の論文を発表することができました。私の人生において一番重要な時期を京都大学農学部で過ごせたことは誇りに思っております。これからも相変わらぬご指導、ご鞭撻のほど宜しく申し上げます。



温室での実験風景

発行所 京都市左京区北白川追分町
京都大学農学部留学生室
電話 (075)753-6298, 6299

印刷所 京都市上京区下立売通小川東入
中西印刷株式会社
電話 (075)441-3155~8